

【論文】

地域おこし協力隊員の変容過程に関する一考察 ——茨城県常陸太田市を事例として——

笹川 貴 吏 子

1. はじめに

今日、日本の農山村¹⁾においては、過疎化や後継者不足による里地里山の荒廃、それに伴う自然災害の発生や生物多様性の消失および、伝統文化の消滅、さらには日常生活扶助機能の低下による「限界集落」の発生が懸念されている（小田切・藤山 2013）。このような緊迫する現状を踏まえ、近年、農山村の地域づくりにおいては「補助金から補助人へ」というスローガンのもと、補助金を通じた「カネ」や「モノ」といった支援よりも「補助人」による支援の重要性が主張されるようになってきた（小田切 2014）。

この補助人、すなわち「地域サポート人」²⁾のひとつに、2009年から総務省の事業として創設された「地域おこし協力隊」制度がある。地域おこし協力隊制度は、過疎地域等の条件不利地域において、都市部からの外部人材を受け入れ、地域協力活動を通じてその地域への定住・定着を図る取り組みである。受け入れ先の地方自治体に地域おこし協力隊として委嘱³⁾された者は、住民票を移してその地域に居住しながら、おおむね1年以上3年以下の期間、地域おこしの支援や農林水産業への従事、住民の生活支援等の活動を通じて、地域力の維持・強化を図る。2016年4月の時点では、全国673自治体（都道府県）で2,625人の協力隊が活動している（総務省 2009; 椎川ほか 2015）。

地域づくりにおける外部者の役割や介入の意義については、地元学⁴⁾の手法を用いた地域づく

りを筆頭に、すでに多くの先行研究にて論じられている（鬼頭 1998; 吉本 2001; 結城 2009; 西川ほか 2012; 小田切 2014）。その中でも、制度として外部者が地域づくりに関わる意義について前田（2014）は、地域づくりにおける様々なアイデアやプランを実現するための「人」がいないことを指摘している。また、稲垣（2014）は、過疎問題の本質がコミュニティの活力低下にあると指摘し、「人口の量」ではなく、住民に寄り添って行動ができるような人材の必要性として「人口の質」について述べている。

稲垣（2014: 221-222）は、農山村の地域づくりにおいて、段階を踏んだ地域づくりのサポートを実施することの重要性を唱え、「①住民の主体的意識を醸成するサポート（寄り添い型サポート）」と「②住民の主体性が生まれた後の、集落の将来ビジョンづくりと実践に対するサポート（事業導入型サポート）」について言及している。さらに、以上のような考えを足し算・掛け算になぞらえて、まずは寄り添い型サポート（足し算のサポート）を地道に行い、地域力がプラスになった段階で事業導入型サポート（掛け算のサポート）を行うことにより、効果が得られることを指摘している（図1）。そして、その中で外部者の役割は、足し算のサポートの段階で、地域に寄り添う地道な支援を経て、住民の地域づくりに向けた心の準備を図ることとして、地域づくりに関する外部人材の役割を説明している。

また、小田切（2014）は地域づくりの中での外部者の成長過程についても言及しており、活動を

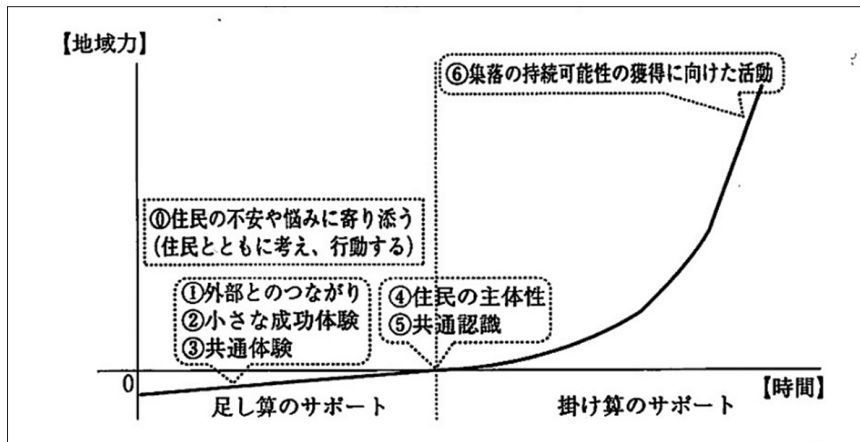


図1 地域力とサポートの関係 (稲垣 2014:222)

通じて成長を遂げた外部人材、とりわけ地域おこし協力隊が赴任地域への定住を図ることにより、今日の農山村が抱える問題解決に貢献していることや、日本国内において近年顕在化している国民の「田園回帰」⁵⁾においても、その流れを作り出す一助となっていることを指摘している。このように、農山村の地域づくりにおける外部者の役割は、その重要性が近年ますます高まりつつある。

しかしながら、現行の地域づくりを見ていると活動を通じた地域住民や地域の変容、当事者意識の芽生えについては触れられているものの、そこに携わっている外部者の変容についてはほとんど語られておらず、外部者がどこか機能的に扱われているような印象を受け、そのことに対して筆者は違和感を抱くようになった。もちろん、地域づくりにおける主役は地域住民であり、そのことがメインに取り上げられることは不自然ではない。だが、筆者は今日の農山村の問題や地域づくりを考える際に、外部者を機能やツールとして捉えてしまうことに対し、危惧を感じている。

実際に、地域おこし協力隊事業に目を向けてみると、小田切 (2014) が示すような質的な隊員の変容や行動よりも、制度としての「顔の見えない」隊員像と「移住者」として数字で成果を重視するような、国家の政策の範疇でしか隊員の活動

が評価されていないような印象を受ける。また、隊員の変容や移住に移るまでの過程が、「単純化」や「美化」して語られることで、現場における隊員の声や思い、葛藤、変容に伴うリアルな心情がかき消されてしまっているようにも思えた。入江 (2013) は、地域サポート人の制度が先駆的に導入された広島県神石高原町の事例をもとに、現場で活動している地域サポート人の声やその内実を以下のように紹介している。

制度導入から約半年が経過した10月、第9回目の研修会の意見交換の場で「活動が停滞している」「何をすればいいのかわからなくなった」「集落が対応してくれない」「支援員としての能力がない、辞めたい」などの意見が堰を切ったように出てきた。[中略]涙を流しながら辞表を出させてほしいという集落支援員⁶⁾も出てきた。私はここで初めて人「ヒト」を感じるようになった。集落支援員もヒトであり、集落の役員、住民もヒトである。それぞれ個性があり、生活スタイルも違い、性格も違えばもちろん考え方も違う。[中略]担当者としての私は、この集落支援員制度をそれまで自治体の単なる行政事務として扱い、机上で作成したマニュアルに書か

れたことを淡々と進めることしか頭になかった。だから私自身も悩んだ。ここでやめるわけにはいかないが、集落支援員と共に、前例のない、しかもゴールが見えなくなった事業をどう進めていけばいいのかと。

(入江 2013:159-160)

現在、地方創生政策の一環として地域おこし協力隊の人数を増員するという目標が掲げられ(首相官邸 2014)、協力隊を導入する自治体は年々増加している。このような地域づくりに参画する外部者の増加に伴い、地域に与えるプラスの影響だけでなく、現場における関係者の悩みや問題といったマイナスの面が様々な形で表れているのも事実である(椎川ほか 2015)。

上述したような地域おこし協力隊制度が抱える問題の解決に向けては、近年様々な対策や研究がなされているが(小田切 2014; 村落LLP 2014; 椎川ほか 2015)、筆者としては、制度上の問題解決と改善に伴う質の向上と同様に、地域の現場における多様な関係者の間で生起する事象を丁寧に探っていくことも必要であると感じている。

そこで、本研究では、日本の農山村での地域づくりに外部者として携わる地域おこし協力隊員を対象に、活動で生じた彼らの変容に焦点を当て、現場における地域住民と隊員の相互行為の内実について考察し、今日の地域づくりに有効な視座を提供することを目的としている。農山村での問題が叫ばれる今日、地域づくりに携わる外部者の変容に関する研究はまだ数少ない実情に鑑みても、本研究の果たす意義は大きいと考えている。

2. 茨城県常陸太田市調査概要

本研究では、茨城県常陸太田市をフィールドに選出した。同市で対象とする地域おこし協力隊員については、隊員の具体的な変容過程を考察するために、すでに協力隊の任期を終えた元隊員に焦点を当てることとした。そこで、2011年4月か

ら2014年3月までの期間、チームで活動を行っていた同市の元地域おこし協力隊「常陸太田市地域おこし協力隊Relier」(以下ルリエと表記)⁷⁾のメンバー4名を対象に調査を行った。

2.1 常陸太田市概要

茨城県常陸太田市は茨城県最北部に位置し、東京から約120kmの距離にある。2016年12月1日現在の人口は51,403人であり、世帯数は19,399世帯となっている(常陸太田市 2016)。常陸太田市は、2004年12月の「平成の大合併」の際に、旧常陸太田市、旧金砂郷町、旧水府村、旧里美村の4市町村が合併して現在の常陸太田市として再編された。常陸国の豪族佐竹氏や水戸徳川家の史跡が残る太田地区、72年毎に行われる西金砂神社大祭礼で名高い金砂郷地区、美しい渓谷と本州一の長さを誇る竜神大吊橋で有名な水府地区、世界的な芸術家クリストとジャンヌ＝クロードも魅了した風光明媚な景観で知られる里美地区。合併後、県内最大の面積を誇る町となった同市は、4地区それぞれに特色が見られ、個性豊かで多様性に溢れる町を形成している。

その一方で、人口は2000年の61,900人をピークに減少を続けており、人口減少に伴う地域活力の低下やコミュニティの衰退などが懸念されている。市内4地区のうち、金砂郷地区、水府地区、里美地区は過疎地域自立促進特別措置法により、過疎地域として指定されている。このような課題に対して同市では、1999年から「常陸太田エコミュージアム活動」に取り組んできた。2011年からは、これまでの地域力向上に向けた取り組みを強化・発展させるために茨城県内で初めて、地域おこし協力隊制度を導入した。2016年12月現在、市内4地区で6名の隊員が活動を行っている(矢崎 2012; 茨城県 2016)。

2.2 常陸太田市地域おこし協力隊Relier概要

本研究で聞き取り調査を行ったルリエは、常陸太田市が地域おこし協力隊制度を導入した初期の

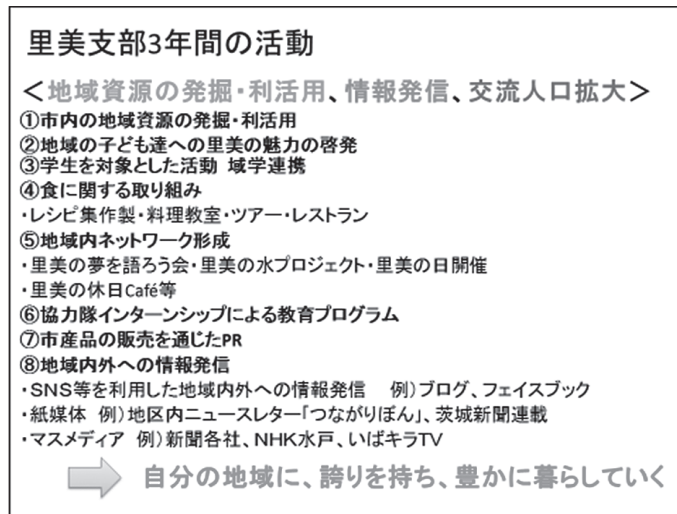


図2 里美支部隊員活動内容（常陸太田市地域おこし協力隊Relier, 2014）

隊員に当たる。協力隊制度が導入された2011年度当初、3名の隊員が里美地区に赴任し、翌2012年度には金砂郷地区に2名の隊員が赴任した。2014年3月までの間、5名体制で地域づくり活動に従事しており⁸⁾、メンバー5名はいずれも、清泉女子大学文学部地球市民学科の卒業生という共通点があった。大学と地域の連携という全国的にも珍しい形で誕生した常陸太田市の地域おこし協力隊事業の背景には、地球市民学科と常陸太田市の間での授業を通じた交流がある（矢崎 2012; 実吉 2014; ルリエ里美支部ほか 2015; 椎川ほか 2015）。

清泉女子大学地球市民学科では、学科のカリキュラムに「地球社会関連科目群」、「多文化理解関連科目群」、「フィールドワーク」の3つを柱として設けており、その「フィールドワーク」の候補地に里美地区（旧里美村）が指定されている。両者の間では、授業を通じた10年以上の交流があり、大学の夏季休業期間に毎年10数名の学生が1週間ほど地域に滞在し、農作業を中心に地域住民との交流を行っている。このような、長年にわたって培われた里美地区と地球市民学科の信頼関係により、授業以外でも継続して地域に貢献で

きる術として地域おこし協力隊の導入の声が上がっており、卒業生が常陸太田市に派遣されることになった（清泉女子大学文学部地球市民学科 2014）。

ルリエの主な活動は、(1) 地域資源の発掘・利活用、(2) 市内外への情報発信、(3) 交流人口の拡大、(4) 地域内のネットワーク構築、の4つの柱をもとに、各地区の特徴やニーズ、隊員それぞれの個性や特技を生かした内容となっている（矢崎 2012; 実吉 2014; ルリエ里美支部ほか 2015; 椎川ほか 2015）。この4つの柱に基づいた各地区の隊員の具体的な活動内容は図2、図3の通りである。

3. 調査方法と結果

3.1 調査方法

本研究では、4名の元隊員（里美地区隊員2名、金砂郷地区隊員2名）に半構造化インタビューおよび質的データ分析を行った。聞き取り調査を実施したルリエのメンバーの詳細については表1の通りである⁹⁾。

聞き取り調査は、2015年3月から7月にかけて常陸太田市や近隣の市町村にて、1時間程度の

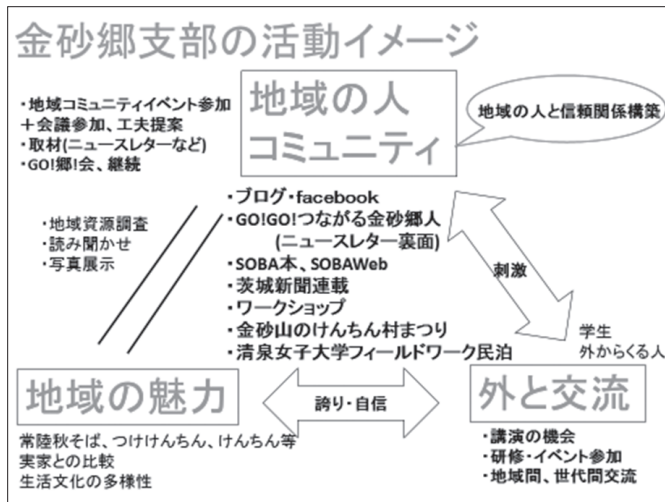


図 3 金砂郷支部隊員活動内容 (常陸太田市地域おこし協力隊Relier, 2014)

表 1 茨城県常陸太田市調査インタビュー対象者 (元地域おこし協力隊員)

	A氏	B氏	C氏	D氏
出身地	東京都目黒区	茨城県つくば市	北海道札幌市	埼玉県さいたま市
年齢性別	20代女性	20代女性	20代女性	20代女性
活動地域	里美地区	里美地区	金砂郷地区	金砂郷地区
活動期間	3年 (2011～2013年度)	3年 (2011～2013年度)	2年 (2012～2013年度)	3年 (2012～2014年度)
活動内容	・ 交流人口の拡大 ・ 地域内ネットワークの構築	・ 市内外への情報発信	・ 地域内ネットワークの構築 ・ 市内外への情報発信 ・ 地域資源の発掘・利活用	・ 地域内ネットワークの構築 ・ 市内外への情報発信 ・ 地域資源の発掘・利活用
任期終了後の身の振り方	・ 里美地区へ定住 ・ 里美地区にて起業	・ 里美地区へ定住 ・ 常陸太田市内の企業に勤務	・ 常陸太田市内へ定住 ・ 常陸太田市内の官公署に勤務 ・ 地域住民と結婚	・ 県内の市町村へ移住 ・ 移住先の企業に勤務 ・ 移住先にて結婚

半構造化インタビューを、1名につき1回ずつ行った。4名の活動内容が赴任先の地域や個人によって異なるため、構造化されたインタビューはそぐわないと考え、キーワードである「変容」に

関する質問の大項目のみを設定し、状況に応じて質問内容を追加したり変化させることのできる半構造化インタビューの手法をとった。

元隊員それぞれに実施した半構造化インタ

ビューの質的データ分析は、大谷（2007）のSCAT法（Steps for coding and Theorization）を参考に実施した。これは、インタビューで得られたデータをオープン・コーディングし、さらに焦点的コーディングを行い、最後に概念的カテゴリーに分類するものである。なお、コーディング作業の際のアプローチ方法については、佐藤（2008）の帰納的アプローチと演繹的アプローチを併用して行った。

また、ルリエに関する書籍や文献、ニュースレター、市の広報誌などの文献調査に加え、4名が携わる地域イベントや行事、会合などにも参加して参与観察を行った他、元隊員が活動を通じて関わった地域住民へもインタビューを実施した（笹川 2016）。

3.2 調査結果

元隊員への半構造化インタビューのデータから抽出されたオープン・コーディングのコードを、「変容」をキーワードに分類したところ、①地域（農山村・現場）に対するイメージの変化、②地域づくりに対するイメージの変化、③協力隊の役割の変化、④活動内容の変化、⑤地域住民の変化、⑥自己の変化、⑦地域住民との関係性の変化、⑧連携した外部者の変化、⑨地域内外での協力隊の認識の変化、の9つの項目に分類することができた。元隊員4名の調査結果の特徴については以下の通りである。

3.2.1 A氏（常陸太田市地域おこし協力隊 Relier 里美地区元隊員）

A氏は大学を卒業後、旅行代理店勤務を経て、2011年4月に常陸太田市地域おこし協力隊として里美地区に赴任した。赴任当初は、国際協力の分野に興味を持っていたが、活動を通じて国内の地域づくりに興味を持つようになる。隊員時代には、交流人口拡大事業を主な担当とし、里美地区の家庭料理のレシピ収集や地元の女性たちによる古民家レストランの開催といった地域の食に関す

る取り組みの他、地域内のネットワークの構築、各種ツアーの企画等の活動に取り組んでいた。任期終了後は里美地区に定住し、協力隊在籍時に行っていた活動を中心に、現在も里美地区の地域づくりに携わっている。また、2015年3月には地域住民と共に合同会社を設立している。

A氏の半構造化インタビューからは、①地域（農山村・現場）に対するイメージの変化、②地域づくりに対するイメージの変化、③協力隊の役割の変化、⑤地域住民の変化、⑥自己の変化、が確認できた。その中でも特徴的な点は、①地域（農山村・現場）に対するイメージの変化、②地域づくりに対するイメージの変化、⑥自己の変化、の3点である。

①地域（農山村・現場）に対するイメージの変化については、A氏は当初目標としていた国際協力の仕事のキャリアパスとして地域おこし協力隊に応募した経緯もあり、入隊前から活動初期にかけての地域に対するイメージは、「現場」という印象が強く、日本の農山村に対するイメージとして「何もないと言われる場所」という印象を抱いていたことが見受けられた。しかしながら、活動動後期から任期終了後になると、地域に対するイメージが、「一人ひとりの暮らす人がいる個の集合体である」と変化し、地域に対するイメージの中に、当初は不在であった住民の姿が浮かび上がっていることがわかる。このことについてA氏は以下のように述べている。

地域は個の集合体なんだなというか。地域ってものが大前提にあるんじゃないくて、暮らす人が一人ひとりいて、みんな当たり前のように草刈りしたりとか集まりをやったりとか、[中略] そういうものの積み重ねの上に地域っていうコミュニティができてあがっているんだなとわかったかな。

また、②地域づくりに対するイメージの変化については、当初抱いていた「地域づくり＝経済活

動の活性化」というイメージが、活動後期から任期終了後になると、地域住民の主体性や地域で暮らす上での心の持ちようへと、地域住民の存在を意識したものへと変容していることが見受けられた。さらに⑥自己の変化について、A氏は以下のように述べている。

来る前は、自分の世界に今まで東京と横浜しかないと思っていたの、あと海外。[中略]東京と横浜が自分のテリトリーで世界は完結しているみたいな感覚があって。[中略]その中に、里美とか地域ってものが入って来た時に、世界観がまず広がったのが明らかで、日本をちゃんと日本として捉えることができるようになった。

協力隊として里美地区へ移住したことを機に、A氏自身の世界が、それまで生活していた都市から農山村へと広がり、それによって両地域のつながりや自身とのつながりへの気づきが生まれたことが確認できた。

3.2.2 B氏（常陸太田市地域おこし協力隊 Relier 里美地区元隊員）

続いて、B氏のインタビューの特徴について記したい。B氏は、茨城県出身で大学卒業後、地元である茨城のために働きたいという思いから、常陸太田市で募集していた協力隊制度に興味を持ち、2011年度より同市の地域おこし協力隊として里美地区に赴任した。協力隊時代は、情報発信を主に担当しており、SNSを通じた市内外への情報発信の他、都内で開かれていたマルシェや水戸市の商店街などで商品の販売やPRを行っていた。任期終了後は里美地区に定住し、市内の企業に勤める傍ら地域での暮らしをベースに地域活動に携わっている。また、2016年秋には里美地区の住民と結婚している。

B氏の聞き取り調査からは、①地域（農山村・現場）に対するイメージの変化、②地域づくりに

対するイメージの変化、③協力隊の役割の変化、④活動内容の変化、⑤地域住民の変化、⑥自己の変化、⑦地域住民との関係性の変化、⑧連携した外部者の変化、⑨地域内外での協力隊の認識の変化、と9つすべての項目が確認できた。その中でも特徴的な点は、②地域づくりに対するイメージの変化、④活動内容の変化、⑦地域住民との関係性の変化、⑧連携した外部者の変化、⑨地域内外での協力隊の認識の変化、の5点である。

②地域づくりに対するイメージの変化については、入隊前から活動初期の段階では、地域内よりも地域外へ向いていた意識が、活動を通して地域外から地域内へと逆転している様子が見受けられた。また、A氏同様、地域づくりに対するイメージが経済的なものから地域住民の主体性や生活に重きを置いたものへと変容しており、それにあわせて活動内容も外から内へとシフトチェンジしているのがわかる（④活動内容の変化）。このことについてB氏は以下のように述べている。

最初はやっぱり、[中略]外の人がいっぱい来て観光地的なイメージという感じで、[中略]人が多いことが活性化してるっていうイメージだったから、中の人達が何をしているかというのはあまり意識がなかった。けれど、（協力隊の任期が）終わる頃には主役は地域に住んでいる人だし、地域の人達が基本にいて、地域の人達の日々の生活とか活動とかそこに対して外部の人がくっついてくるみたいな。やっぱり、主役は地域の人かなって思ったし、外からの評価よりも内部の評価っていうか。どんなに外部の人が「里美っていいところですね」っていったってそれだけじゃあまり意味がなくて、地域の人達も「里美っていいところでしょう」って外の人にいえるような、両方があってひとつづな。まずは地域の人達が自分たちの地域に誇りを持って、それを外部の人に伝えて、その伝わったものに対して外部の人が、「里美っ

ていいところだね」って返してくれるというか。その両方があるって成り立つようなイメージ。

続く⑦地域住民との関係性の変化については、当初は地域で活動を行う際の住民との関わり方について、戸惑いや構えが見受けられたが、時間を重ねるうちにそのような緊張がほぐれ、地域への居心地の良さが生まれていることがわかる。このことについてB氏は以下のように述べている。

地域の人達はみんな熱心な人が多かったし、なんにもわからない私たちに対してもすごく親身になってくれたし、そういう温かさってのは最初から感じてはいたけど、[中略]やっぱり初めて会う人たちなわけで、[中略]その人たちにどこまで心を開いていいのかとか、どこまで近づいていいのかとか距離感が最初はやっぱりわからない。[中略]最初はすごくまあ、「いいところだなあ」って漠然と思ってたけど、やっぱり徐々に住む期間が長くなって、素の状態でいられる時間が増えたり、相手が増えることで [中略]、単純にのどかにいい田舎ってよりも、本当に居心地のいい場所っていうか。だからなんていうか、こののどかな景色がすきっていうのももちろんあるけれど、やっぱり心が穏やかでいられるというか、そういう居心地の良さを感じる地域だなあ。

また、B氏は活動の中で県内の大学生や県外の企業とも連携しながら、活動を行っていた。それに関する項目が⑧連携した外部者の変化と、⑨地域内外での協力隊の認識の変化である。⑧連携した外部者の変化については、共に活動を行っていた学生に、主体性の高まりや地域の魅力への気づきといった変容が見られたことが確認できた。⑨地域内外での協力隊の認識の変化については、当初は外部者として認識されていた協力隊が、活動

後期には徐々に地域の内と外とをつなぐ存在として認識されるように変化していったことが見受けられた¹⁰⁾。

3.2.3 C氏（常陸太田市地域おこし協力隊 Relier 金砂郷地区元隊員）

続く、C氏のインタビューの特徴は以下の通りである。C氏は北海道出身で、大学時代のフィールドワークで里美地区を訪れたことを機に、地域の温かさに魅了され、同市への移住を意識するようになる。在学中に里美地区内のNPOで1年間のインターンを経験し、大学卒業後の2012年より常陸太田市地域おこし協力隊として金砂郷地区へ赴任した。協力隊時代の活動としては、廃校の利活用や特産品である常陸秋そばのPR、地域内の若者のネットワーク構築などに携わっていた。協力隊2年目の後半に、市内の男性との結婚を機に協力隊の職を辞し、現在は公務員として働きながら同市で生活を送っている。

C氏の聞き取り調査では、①地域（農山村・現場）に対するイメージの変化、②地域づくりに対するイメージの変化、③協力隊の役割の変化、⑤地域住民の変化、⑥自己の変化、⑨地域内外での協力隊の認識の変化、の項目が確認できた。その中でも特徴的な点は、③協力隊の役割の変化、⑤地域住民の変化、⑥自己の変化、の3点である。

③協力隊の役割の変化については、入隊前から活動初期の段階では、「協力隊自らが地域づくりの企画実行をすることで、地域にはない新たなものを生み出していくことが協力隊の役割である」という考えを抱いていたのに対し、活動後期から任期終了後になると、「協力隊の役割は地域住民のきっかけづくりやサポートといったつなぎ役である」というように、協力隊の役割に対する認識が変化していることがわかった。

また、⑤地域住民の変化については、活動当初は協力隊ありきで活動を行っていた地域住民が、活動を続ける中で協力隊を介さなくても自発的に協力しあうなど、住民同士の間で活動への主体性

やつながりが生まれていることが見受けられた¹¹⁾。さらに、⑥自己の変化についてC氏は以下のように述べている。

もちろん他の協力隊みたいに地域を離れたり、いろんなかわり方があると思うし、いい選択だとは思いますが、自分が一番じっくりするのはその地域に住み続けることが地域おこしの理由というか意味づけというか。[中略] 特にこっちで結婚したからこれから先、子どもが生まれて育てていっていった時に、病院がなかったら困るし、学校がなかったら困るから。自分に直接かかわってくるじゃん。自分に関わってくるとやっぱり人って危機感を持つから。もちろん仕事でやっていて危機感を感じて地域おこしをやっている人もいるけれど、私の場合は住んでいるからこそちゃんと自分たちでやっていかなくちゃなというのがあって、それが地域おこしだと思う。住んでいる人が自主的にいろいろやっていったり、自分たちのためにやっていくものだというのが思ったことだから。なんかそういう風に自分も変わっていったし、生活者の目線みたいな、そういう意味で自分は住んでいこうみたいな。今まで札幌に住んでいるときとか東京に住んでいるときとかは、自分の住んでいる地域には結構無関心だったりもした。協力隊のときは最初は、仕事だから地域おこしもやるみたいな感じだったけど、でも最終的には今やっていることって自分に直に関わってくるというか、自分の将来とか子どもに直に関わってくるな、みたいに思って。それで初めてじっくりきて。だから協力隊を終わって今もGO!郷!会¹²⁾とかに関わっているのは、最終的には自分のためになると思うし、子どものためになると思うし、あとは家族とか。

C氏は地域おこし協力隊への応募動機が地域へ

の移住・定住であったことから、協力隊の活動は、定住のためのプロセスとしての認識が強く、任期中はあくまでも仕事の一環として地域づくりに携わっていたという。しかしながら、自身の結婚を機に、地域で起きている課題を自分事として意識するようになり、地域づくりを仕事ではなく、生活の中の一つの活動として捉えるように変化していった様子が窺えた。このことから、協力隊の任期を終えた現在も、継続して活動に携わるなど、協力隊での経験を通じて自分自身においても当事者意識等の芽生えが見られるようになったことが確認できた。

3.2.4 D氏（常陸太田市地域おこし協力隊 Relier 金砂郷地区元隊員）

最後に、D氏のインタビューの特徴について記したい。D氏は埼玉県出身で、大学時代に他県の農山村でのフィールドワークを機に、日本の農山村や地域づくりに興味を抱くようになり、大学卒業後の2012年4月から、常陸太田市の地域おこし協力隊として金砂郷地区へ赴任した。協力隊の活動としては、同期であるC氏とともに、廃校の利活用や特産品である常陸秋そばのPR、地域内の若者のネットワークの構築の他、市が取り組んでいるエコミュージアム活動の支援などを行っていた。任期終了後は、結婚を機に県内の他の市町村に移住し、生活を送っているが、現在も定期的に常陸太田市に足を運んでは、協力時代に地域住民と設立した団体、Go!郷!会のメンバーとして地域活動に参加している。

D氏への聞き取り調査からは、①地域（農山村・現場）に対するイメージの変化、②地域づくりに対するイメージの変化、③協力隊の役割の変化、④活動内容の変化、⑤地域住民の変化、⑥自己の変化、⑦地域住民との関係性の変化、に関する項目が確認できた。その中でも特に特徴的な点は、②地域づくりに対するイメージの変化、④活動内容の変化、⑦地域住民との関係性の変化の3点である。

学生時代に他地域の農山村でフィールドワークの経験があったD氏は、赴任当初から地域づくりに対して「地域住民の心が豊かになることが地域づくりにおいては大切」という考えを持っており、その価値観が活動を通じて深まっていく様子が見受けられた。しかしながら、その価値観が成果として数値化しにくいものであったことから、活動の中ではしばしば、行政との関わりに方について、葛藤や苦悩が生じていたことが窺えた（②地域づくりに対するイメージの変化）。このことについてD氏は以下のように述べている。

「ツアーとかをやれ」という話も市役所とかからあったけど、でも地域のモチベーションがそんなに高くないからお断りしたこととかもあるし。でも、そうはいつでも無理やり「やれ」といわれてやった時もある。[中略]あと、市役所のいう数字で成果を見せるとか、回数で成果を見せるとかそういうことが、自分の中での（地域づくりの）定義がやっぱり「心の豊かさ」だったから、そこが全然違うから苦しかったところではあるかな。

また、④活動内容の変化については、金砂郷地区の隊員ならではの特徴が見受けられた。金砂郷地区の隊員は、常陸太田市が協力隊制度を導入して2年目の隊員であることから、里美地区の隊員に比べ、市側が隊員に求める活動内容が明確化されていた。そのような背景から、隊員は赴任当初、市が掲げる内容に沿って活動に取り組んでいたが、活動を通して市の求める内容と住民の求める内容にズレがあることに気づき、徐々に地域の声を軸にした活動を行うように活動に内容が変化していく。

⑦地域住民との関係性の変化については、D氏は以下のように述べている。

自分の居場所ができたから、心の中が安心

するね。まあその、友達もそうだと思うんだけど、埼玉の実家とかの。でも、（常陸太田市では）いろいろ達成していったり、一緒に経験している仲間たちだから、もうちょっと深い仲であって、やっぱり今も同じ方向を向いているってのがあるから、それが自分の中では大きい存在。

活動初期に何度も地域住民と地域づくりについて膝を突き合わせて話し合ったことで、徐々に隊員と地域住民の間に仲間意識が芽生え、活動後期には、同じ方向を向いて活動をしているような手応えを得られるようになったという。そして、そのことが、任期終了後に地域を離れた後も、定期的に常陸太田市に足を運んで活動を続ける原動力になっているようだ。

3.3 調査結果のまとめ

以上の結果を踏まえ、4名の元隊員の変容過程を整理していきたい。まず、①地域（農山村・現場）に対するイメージの変化、②地域づくりに対するイメージの変化、③協力隊の役割の変化、④活動内容の変化、の項目に関しては、入隊前から活動初期には地域が「不在」の状態であった隊員の中に、徐々に地域や住民の存在が浮かび上がっていることが確認できる。そのことによって、地域の捉え方が事業としての「現場」から「生活の場」へと変わり、経済の活性化に重きを置いた地域外への活動から、住民の生活や想いを重視した、地域に寄りそう活動へと、活動の内容が変化している様子が窺える。

また、⑤地域住民の変化、⑧連携した外部者の変化、の項目については、地域住民や活動に携わった外部者に主体性や当事者意識、仲間意識が生まれている様子が確認できる。続く、⑥自己の変化や⑦地域住民との関係性の変化、では、活動を自分事として受け止めるだけでなく、住民との間に仲間意識が芽生えることで、隊員にとって地域がかけがえのない「居場所」や「ふるさと」に

なっていったことが確認できた。さらに、⑨地域内外での協力隊の認識の変化、については、当初は「外部者」として認識されていた協力隊が、活動を経ていくうちに地域内外をつなぐ「媒体者」¹³⁾として認識されるようになっていったことが窺えた。

以上のように、元隊員へのインタビューから、時間の経過にしたがって隊員の中での地域社会の像や地域づくりの意味が再考されているだけでなく、地域内外の関係者の中での協力隊の認識や地域づくりの捉え方もまた、変容していることがわかる。ここから、隊員と住民双方が、活動を通じて地域づくりについて模索し、共に学びあうことで、その地域における地域づくりの定義を見出していく様子が窺えた。このことを元に地域づくりを読み替えるならば、地域づくりとはそこに携わる関係者の「個の成長」であると捉えることが可能であろう。つまり、地域全体を捉えて全体最適化を図るのではなく、「個の成長」という部分最適化の積み重ねこそが地域づくりであるといえる。

4. 考察

以上、茨城県常陸太田市を事例に、農山村の地域づくりに携わっていた元地域おこし協力隊員への調査結果について記してきたが、外部者の変容、すなわち「個の成長」という視点が、今日の地域づくりにどのような視座を提供しうるのかについて考察してみたい。

小國(2005)は、現実の社会は常に何かしらの外部性や異質性に接触していて、日常的かつ長期的に、それらを取り込みながら自ら変わってゆくものであると指摘しており、地域づくりをはじめとする地域開発は、当該地域の長期的な社会変容の過程に、外部から一時的に関わるものであると説明している。そして、そのことを踏まえた上で、地域開発の意味について、「一時的とはいえ、当該社会の固有のダイナミクスに寄り添い、当事者なりのよりよい生活に向けて、現状からの改善の

一歩を模索する」ことと述べている(小國2005:133)。また、そこでは当該地域が直面している課題や状況が、それぞれの社会によって異なることが前提であり、外部からの介入による効果や地域の変化を具体的に可視化し、普遍化することが困難であることについても指摘している。しかしながら、実際の地域開発においては、事業の費用対効果や活動を通しての具体的な成果が要求されるために、上述したような長期的な社会の変化や住民への寄り添いの視点が見失われがちで、短期的で限定的な事業に陥る恐れがあることについても言及している(小國2005)。

小國(2005)の指摘は、本研究の視座とも重なる。金砂郷地区元隊員D氏の、行政との成果の違いから生じる悩みや葛藤は、その典型的な例といえるだろう。中でも筆者が特に着目しているのは、赴任当初の元隊員の、住民への寄り添いの視点が不足の状態にあったことである。本研究では、地域での活動を通じて、外部者である地域おこし協力隊員の地域づくりの捉え方が、「顔の見えない」地域づくりから、徐々に地域住民や地域の生活を重視したものへと変化していく様子を指摘したが、このことは、農山村の地域づくりを考える際に、対象である農山村と私たちとの間にある「距離」に気付かせてくれる。また、本稿では触れることが叶わなかったが、常陸太田市での調査から、このような「距離」は外部者だけでなく地域住民においても同様に存在していることが窺えた(笹川2016)。

以上のことから、筆者は農山村という地域が地域住民と外部者双方から、どこか偏った見方をされた関係性の中で置き去りにされた「乖離した存在」であるような印象を受けた。

鬼頭(1996:126)は、「生身」と「切り身」という概念を用いて、人と自然の関わりとの関係性について表現しており、この表現は、環境問題だけでなく国内における地域の問題や国際社会での南北問題にも該当すると指摘している。鬼頭(1996)のいう「生身」と「切り身」とは、関わ

り方の全体性と部分性を大まかに表したものであるが、この概念を用いて本研究における外部者の変容を整理するならば、元隊員が変容前に抱いていた地域の生活から切り離された地域づくりへのイメージを「切り身」、変容後の地域の暮らしを意識した地域づくりを「生身」として捉えることができる。この「切り身」の地域づくりの状態においては、地域は生活の場から切り離され、「事業」や「活性化」の対象として表象されることになるが、そのことが農山村と私たちの間の「距離」を広げ、実際の活動も影響を及ぼしているといえる。

では、このような「距離」はどのように縮めていくことが可能なのだろうか。鬼頭（1996）は、一見「切り身」の状態にある「よそ者」が、当該地域との関わりの中から、その地域の人との交流を持つことで、「生身」の関係に近いような形で残存している地域の価値を見直し、途切れた関係性を「つないで」いくことが可能であると述べている。さらに、鬼頭（1998）は、環境運動に携わる「よそ者」を例に、外部者が持つ普遍性は時として当該地域の地域性を否定することにもなりうるものの、その一方で地域の意識変容を促す上でプラスの側面を持っていることについても指摘している。本研究における元隊員についても、実際に地域の暮らしの中で、隊員自身が地域や住民から学び、生活者としての眼差しを得ることで、地域づくりの意味を再考していることが窺えた。また、隊員が地域内外の人々と交流する中で、そこに携わっていた人々も共に変容していることが確認できた。

本研究では、今日の農山村での地域づくりが、当該地域の生活から乖離した「切り身」化した地域づくりに陥っている恐れがあることや、そのような状況を外部者である地域おこし協力隊員が、地域の中で自らが学び、変容していくことで、地域の生活に寄り添った「生身」の地域づくりへと「つなぎなおす」役割を果たしていることを明らかにした。このことは、今日の農山村の地域づく

りに新たな視座を提供しうると考える。

5. おわりに

本研究で論じた地域づくりに携わる元隊員の変容のプロセスは、制度としての活動範囲を超えて、隊員個人のアイデンティティや生き方とも深く関わっているものである。本研究のテーマである外部者の変容についていえば、調査結果から元隊員の意識の中で「地域」に対する捉え方の変化が見られ、入隊前に無意識のうちに抱いていた「活性化されるべき対象としての地域」から地域住民一人ひとりが個性を持つ「個の集合体である地域」へと変容していったことが窺えた。そして、隊員自身もその過程において、自分自身と地域の関係を構築し、それぞれが地域づくりを自分事として受け止め、成長していったことが確認できた。また、地域づくりの中での「個の成長」が、異なる「個の成長」をも促し、部分的ではあるが、地域全体の「成長」に寄与していることもわかった。これらは、制度や事業という観点からは捉えることのできない、地域での暮らしの中で紡がれた個々の物語の集積でもある。

以上のことから、地域おこし協力隊制度における成果を、制度としての「顔の見えない」隊員像や、「移住者」として数字で成果を重視するような国家の政策の範疇として評価するのではなく、隊員の「個」に焦点を当てた質的な変容に着目して捉えていくことの重要性を改めて強調したい。また、その際には、そこに潜む隊員の葛藤や戸惑いについて丁寧に向き合っていくだけでなく、本研究の調査結果にもみられたような、元隊員が入隊当初抱いていた地域に対するマイナス的なイメージや、「顔の見えない」地域づくり像を拭い去る等、私たちと農山村の間にある「距離」を埋め、地域の生活に基づいた「生身」の地域づくりを目指すことの必要性についても触れたい。

本研究で明らかにした外部者の変容については、元隊員の変容を促すような現場における状況的な

学びが、地域づくりの場において生起していたものと筆者は考えているが、本稿では、その学びの内実について、具体的に触れることが叶わなかったため、今後の課題としたい。

【謝辞】

本稿は、2016年1月に筆者が提出した修士論文の一部に加筆・修正を施したものである。修士論文の執筆に当たってご指導頂いた先生方やゼミの仲間たち、学会等で貴重なコメントをくださった皆様、そして本研究にご協力頂いた常陸太田市の地域の皆様に篤く御礼申し上げます。

【参考文献】

- 「地域おこし協力隊（旧田舎で働き隊）」広域募集事務局, 2015, 「地域おこし協力隊（旧田舎で働き隊）とは」, 「地域おこし協力隊（旧田舎で働き隊）」ホームページ, (2015年10月10日取得, <http://www.keieiken.co.jp/inaka/index.html>).
- 地域サポート人ネットワーク全国協議会, 2010, 「地域サポート人ネットワークについて」, 地域サポート人ネットワーク全国協議会ホームページ, (2015年10月10日取得, <https://support-jin.jp/about>).
- 常陸太田市, 2016, 「暮らし」, 「市政情報」, 常陸太田市ホームページ 2016年12月1日取得, <http://www.city.hitachiota.ibaraki.jp/page/dir/000002.html>).
- 常陸太田市地域おこし協力隊 Relier, 2014, 『茨城県常陸太田市地域おこし協力隊活動紹介』地域おこし協力隊全国サミット配布資料. 2014年3月15日.
- 茨城県, 2016, 「県内の地域おこし協力隊の状況について」, 茨城県ホームページ, (2016年11月1日取得, <https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/chikei/keikaku/iju-2chiiki/kyoryokutai-jokyo.html>).
- 稲垣文彦（ほか著）, 2014, 『震災復興が語る農山村再生——地域づくりの本質』コモンズ.
- 入江嘉則, 2013, 「新しい地域支援のかたち——サポート人材と集落支援センター」小田切徳美・藤山浩編『地域再生のフロンティア——中国山地から始まるこの国の新しいかたち』農山漁村文化協会, 153-187.
- 鬼頭秀一, 1996, 『自然保護を問い直す——環境倫理とネットワーク』筑摩書房.
- 鬼頭秀一, 1998, 「環境運動/環境理念研究における「よそ者」論の射程——諫早湾と奄美大島の「自然の権利」訴訟の事例を中心に」『環境社会学研究』4:44-59.
- 前田剛, 2014, 「人材循環による学術・国際交流の拠点づくり」『BIOCITY』株式会社ブックエンド, 58:36-42.
- 西川芳昭・木全洋一郎・辰巳佳寿子編, 2012, 『国境をこえた地域づくり——グローバルな絆が生まれた瞬間』新評論.
- 小田切徳美, 2009, 『農山村再生: 「限界集落」問題を越えて』岩波書店.
- , 2014, 『農山村は消滅しない』岩波書店.
- ・藤山浩編, 2013, 『地域再生のフロンティア——中国山地から始まるこの国の新しいかたち』農山漁村文化協会.
- 小國和子, 2005, 「村落開発援助におけるエンパワーメントと外部者の学び——日本農村の生活改良普及事業から途上国援助への教訓」佐藤寛編『援助とエンパワーメント——能力開発と社会環境変化の組み合わせ』アジア経済研究所, 131-156.
- 大谷尚, 2007, 「4ステップコーディングによる質的データ分析手法SCATの提案——着目しやすく小規模にも適用可能な理論化の手引き」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要』54(2):27-44.
- ルリエ里美支部（元・常陸太田市地域おこし協力隊）・ゆたり編集室, 2015, 『地方とわたしとつながる世界——地方に暮らす。シリーズ1 茨城県常陸太田市里美地域』ゆたり出版.
- 実吉典子, 2014, 「フィールドワークのインパクトと「地域おこし協力隊」」清泉女子大学文学部地球市民学科『清泉女子大学地球市民学科の挑戦——21世紀の学びをフィールドワークに求めて』高文研, 195-211.
- 笹川貴吏子, 2016, 「「地域おこし協力隊員」の変容過程から持続可能な地域づくりを再考する: 茨城県常陸太田市を事例として」立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科2015年度修士論文.
- 佐藤郁哉, 2008, 『質的データ分析法——原理・方法・実践』新曜社.
- 清泉女子大学文学部地球市民学科編, 2014, 『清泉女子大学地球市民学科の挑戦——21世紀の学びを

フィールドワークに求めて』高文研。

椎川忍・小田切徳美・平井太郎・一般社団法人地域活性化センター・一般社団法人移住・交流推進機構編，2015，『地域おこし協力隊——日本を元気にする60人の挑戦』学芸出版社。

村楽LLP，2014，「地域おこし協力隊「失敗の本質」」，(2014年4月15日取得，<https://www.facebook.com/sonraku/>)。

総務省，2009，「地域力の創造・地方の再生」，「地域おこし協力隊」，総務省ホームページ，(2016年8月1日取得，http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyousei08_03000066.html)。

総務省，2008，「地域力の創造・地方の再生」，「集落支援員」，総務省ホームページ，(2016年8月1日取得，http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyousei08_03000070.html)。

首相官邸，2014，「まち・ひと・しごと創生本部」，「「まち・ひと・しごと創生法」の概要」，首相官邸ホームページ，(2016年12月1日取得，http://www.kantei.go.jp/jp/headline/chihou_sousei/pdf/siryou1.pdf)。

矢崎栄司編，2012，『僕ら地域おこし協力隊——未来と社会に夢を持つ』学芸出版社。

吉本哲郎，2001，「風に開け、土に開け、「風と土の地元学」」『現代農業——地域から変わる日本 地元学とは何か』農山漁村文化協会，190-255。

結城登美雄，2009，『地元学からの出発』農山漁村文化協会。

[注]

1) 本研究では小田切(2009, 2014)の定義する「農山村」という概念に基づき、地方部の都市的な地域を除くその他の地域を「農山村」とし、中でも特に山がちな地域を「中山間地域」とする。ここでの「農山村」には農村は含まれるが、平地農村と比較して、地形的、地理的には相対的に条件不利といわれる地域を表している。農林統計の区分でいえば、「中山間地域」と概ね重なる概念であるが、そのみに限らずより幅広く何らかの条件不利性を持つ地域を表現する総称として用いている。したがって、離島や遠隔地の平地農村や漁村

なども対象としている。

- 2) 「地域サポート人」とは、総務省における「集落支援員」「地域おこし協力隊」、農林水産省における「旧田舎で働き隊(地域おこし協力隊)」、また地域の受け入れリーダーなど、農山村の振興、維持再生へ向けた取り組みにより地域の支援を行う人々を表す(地域サポート人ネットワーク全国協議会 2010)。なお、農林水産省の事業である「田舎で働き隊」については、2015年度より「地域おこし協力隊」に名称変更され、総務省の地域おこし協力隊とは活動条件等異なる面もある(「地域おこし協力隊(旧田舎で働き隊)」広域募集事務局 2015)。
- 3) 地域おこし協力隊制度では、地方自治体が委嘱を行い、隊員は受け入れ自治体の非常勤特別職や嘱託職員、臨時職員のほか、市町村の観光協会、地域自治協議会、NPO団体の職員として雇用される場合や、自治体・団体等に雇用されずに報酬を受けながら地域協力活動に従事する場合もあり、隊員の位置づけは様々である。隊員の給与や活動費は、個々の受け入れ自治体によって異なり、その詳細は受け入れ自治体の予算によって決められる。総務省からは、地域おこし協力隊制度を導入している地方自治体に対して、隊員一人当たり年間400万円を上限とする財政手当(特別交付税措置)を行い、隊員に対する報酬はそのうち200万円が上限と定められている他、活動費として200万円が上限となっている。また、2015年度からは、隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で報償費等については250万円まで支給可能とされている(総務省 2009)。
- 4) 吉本(2001:195)は地元学を、「郷土史のようにただ調べて知るだけでなく、住民が主体となって自分たちの暮らす地域を客観的に、地域外の人視点や助言を得ながら、地元のことを知り、地域の個性を自覚することを第一歩に、外から押し寄せる変化を受け止め、内発的に地域の個性と照らし合わせ、自問自答しながら地域独自の生活(文化)を日常的に創り上げていく知的創造行為である」と説明している。また、地元学において地域住民を「土の人」、外部者を「風の人」とし、相互行為を通して地域住民がその地域の固有の価値を再認識していくことの重要性を説いている。

- 5) 小田切 (2014) は、都市住民の農山村への関心の高まりを「田園回帰」という言葉で表現している。この田園回帰とは、農山村への移住を指す狭い概念ではなく、農山村に対して国民が多様な関心を深めていくプロセスを指している。
- 6) 2008年に総務省により創設された制度。地方自治体が、地域の実情に詳しい人材で、集落対策の推進に関して、ノウハウ・知見を有した人材を「集落支援員」として委嘱。(総務省 2008)。
- 7) ルリエの表記については、隊員のブログや各種メディアでの掲載記事及び出版物等で「Relier」や「ルリエ」、「常陸太田市地域おこし協力隊」、「常陸太田市地域おこし協力隊OG」など様々な表記が用いられているが(矢崎 2012; 実吉 2014; 椎川ほか 2015)、本稿においては、見出しでは正式名称である「常陸太田市地域おこし協力隊Relier」と表記し、本文中では「ルリエ」と統一して表記することとする。
- 8) 2014年3月で里美支部の初代メンバーの3人、金砂郷支部の1人が任期を終える。2015年度以降も、同市では隊員の受け入れを行っているがチームとしての活動は取らず、隊員は個々に活動を行っている(ルリエ里美支部ほか 2015)。
- 9) 表1の記載内容は、いずれもインタビュー当時(2015年)の情報である。
- 10) 本稿では、外部者である元隊員の変容に焦点を当てているため、協力隊制度を導入してからの地域住民の声について特筆することができなかったが、筆者が行った里美地区住民へのインタビューでは(笹川 2016:76)、住民自身からもB氏と同様に、地域の内と外をつなぐ隊員の活動について伺うことができた。
- 11) 上に述べたように、本稿では具体的な地域住民の声について触れることができなかったが、筆者が行った金砂郷地区住民へのインタビューでは、C氏が言及していたような住民同士のネットワークの広がりや主体性の高まりが、住民自身の語りからも確認ができた(笹川 2016:84)。
- 12) 金砂郷支部では、情報発信の一環として毎月ニュースレターで、金砂郷地区に関わりのある人たちの紹介を行っていた。隊員のコーディネートのもと、ニュースレターで取材を行った人を中心に集まりを設けた結果「GO!郷!会」という団体が生まれた。現在は地域内外の人々を巻き込み、常陸太田市の郷土料理であるけんちん汁をメインとしたイベントの開催など、様々な活動を行っている(常陸太田市地域おこし協力隊Relier 2014; 実吉 2014; 椎川ほか 2015)。
- 13) 「媒体者」という表現については、西川ら(2012:186)の「地域づくりにおいては、実在する人間が「ウチ」と「ソト」を媒体する役割を担っており、彼ら自身も「ソト」と「ウチ」から刺激を受け、また影響を与えながら変わっていくプロセスに身を投じているのである。ゆえに、そういう立場の人を、本書では「媒体者」と呼ぶこととする」という定義に準じて使用している。